

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 豪
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日	自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日
売上高 (千円)	5,411,390	6,421,899	11,599,868
経常利益 (千円)	868,064	943,383	1,963,612
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	580,574	619,283	1,382,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,253	743,613	1,445,211
純資産額 (千円)	8,557,491	9,930,684	9,291,739
総資産額 (千円)	10,334,553	12,105,729	11,379,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.84	130.26	288.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,791	271,018	1,490,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,855	428,054	470,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,064	139,459	229,726
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,943,575	4,504,024	4,753,781

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.42	73.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(小売事業)

令和4年11月11日付で株式会社改良園を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格の上昇、急激な円安の進行、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響により、先行き不透明な状況で推移しているものの、国内における経済活動は徐々に持ち直しつつあります。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力し、経営成績は計画通り推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,421,899千円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は933,726千円（同11.9%増）、経常利益は943,383千円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は619,283千円（同6.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、レンタルグリーンの契約が計画通り推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,559,107千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は837,806千円（同24.0%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは22.9%（前年同四半期23.7%）、関西エリアは26.4%（同26.2%）、海外エリアは0.1%（同6.6%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、前期コロナ禍を背景に高く推移しておりました植物の需要が落ち着きはじめ、燃料費、電気料等の資源・エネルギー価格上昇に伴い増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は681,621千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は52,338千円（同18.5%減）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業につきましては、前期コロナ禍を背景に高く推移しておりました植物の需要が落ち着きはじめ、燃料費、電気料等の資源・エネルギー価格上昇や人件費の増加に伴い、増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,369,258千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は22,343千円（同69.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,105,729千円となり、前連結会計年度末に比べて726,481千円の増加（6.4%増）となりました。

このうち流動資産は7,173,410千円となり、前連結会計年度末に比べて211,828千円の増加（3.0%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が410,739千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は4,932,319千円となり、前連結会計年度末に比べて514,653千円の増加（11.6%増）となりました。これは主に無形固定資産が174,932千円増加し、投資有価証券が299,904千円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,175,045千円となり、前連結会計年度末に比べて87,535千円の増加（4.2%増）となりました。これは主に買掛金が60,703千円増加し、流動負債その他が41,473千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,930,684千円となり、前連結会計年度末に比べて638,945千円の増加(6.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が514,614千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,504,024千円となり、前連結会計年度末に比べ249,757千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは271,018千円(前年同四半期比81,773千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益934,614千円、減価償却費122,186千円、のれん償却額42,361千円等の収入に対し、法人税等の支払額355,322千円、売上債権の増加額361,348千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは428,054千円(前年同四半期比215,198千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126,636千円、投資有価証券の取得による支出300,000千円、事業譲受による支出90,995千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは139,459千円(前年同四半期比32,395千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額104,445千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、令和4年11月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社を設立し、株式会社改良園が営む、植木、花卉及び種苗の通信販売事業を譲り受けることについて決議し、令和4年11月18日付で事業譲受契約を締結いたしました。

詳細は「第4経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数100株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	5,025,000	5,025,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和4年10月1日～ 令和4年12月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(5) 【大株主の状況】

令和4年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森坂拓実	大阪府箕面市	801,720	16.86
カーン園子	大阪府箕面市	706,500	14.86
森坂優子	大阪府箕面市	515,580	10.84
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	444,000	9.34
ユニバ-サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	244,600	5.14
大和リース株式会社	大阪府中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.21
株式会社東邦レオホールディングス	大阪府中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.94
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	126,000	2.65
岡山フードサービス株式会社	大阪府住吉区苅田七丁目3番10号	84,900	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	65,300	1.37
計	-	3,328,600	70.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 65,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,300	47,523	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	47,523	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

令和4年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	270,600	-	270,600	5.39
計	-	270,600	-	270,600	5.39

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年10月1日から令和4年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,969,707	4,719,950
受取手形及び売掛金	1,228,647	1,639,387
商品及び製品	493,711	587,007
原材料及び貯蔵品	5,587	5,946
その他	283,531	233,081
貸倒引当金	19,602	11,962
<b>流動資産合計</b>	<b>6,961,582</b>	<b>7,173,410</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,188,578	1,159,663
その他	3,120,032	3,352,079
減価償却累計額	1,771,554	1,961,748
その他(純額)	1,348,478	1,390,331
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,537,056</b>	<b>2,549,994</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	305,048	481,230
その他	68,537	67,287
<b>無形固定資産合計</b>	<b>373,585</b>	<b>548,517</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,634	601,538
繰延税金資産	305,666	331,491
投資不動産	521,094	521,094
減価償却累計額	147,382	151,496
投資不動産(純額)	373,711	369,597
その他	526,906	532,085
貸倒引当金	895	906
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,507,024</b>	<b>1,833,807</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,417,665</b>	<b>4,932,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,379,248</b>	<b>12,105,729</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,575	493,279
未払法人税等	380,293	337,965
賞与引当金	4,864	6,490
その他	690,784	732,257
流動負債合計	1,508,518	1,569,992
固定負債		
退職給付に係る負債	239,264	251,966
長期末払金	228,385	233,094
その他	111,340	119,990
固定負債合計	578,991	605,052
負債合計	2,087,509	2,175,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	9,297,576	9,812,191
自己株式	271,935	271,935
株主資本合計	9,320,899	9,835,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,160	89,371
その他の包括利益累計額合計	29,160	89,371
非支配株主持分	-	5,798
純資産合計	9,291,739	9,930,684
負債純資産合計	11,379,248	12,105,729

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	5,411,390	6,421,899
売上原価	2,134,025	2,579,269
売上総利益	3,277,364	3,842,630
販売費及び一般管理費	2,442,733	2,908,903
営業利益	834,631	933,726
営業外収益		
受取利息	3,188	3,179
投資不動産賃貸料	17,107	17,383
為替差益	11,126	-
その他	12,998	9,902
営業外収益合計	44,420	30,466
営業外費用		
支払利息	1,565	1,663
不動産賃貸原価	7,129	7,529
為替差損	-	7,574
その他	2,293	4,042
営業外費用合計	10,987	20,809
経常利益	868,064	943,383
特別損失		
固定資産売却損	-	8,769
特別損失合計	-	8,769
税金等調整前四半期純利益	868,064	934,614
法人税等	287,489	309,126
四半期純利益	580,574	625,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	6,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,574	619,283

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	580,574	625,488
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,679	118,125
その他の包括利益合計	12,679	118,125
四半期包括利益	593,253	743,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,253	737,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,798

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	868,064	934,614
減価償却費	112,900	122,186
のれん償却額	31,317	42,361
固定資産除売却損益(は益)	-	8,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	832	8,059
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,786	7,702
受取利息及び受取配当金	3,190	3,179
支払利息	1,565	1,663
為替差損益(は益)	11,467	8,779
売上債権の増減額(は増加)	297,209	361,348
棚卸資産の増減額(は増加)	58,741	84,055
仕入債務の増減額(は減少)	27,023	22,444
未払消費税等の増減額(は減少)	69,769	20,242
その他	26,389	46,445
小計	635,836	625,188
利息及び配当金の受取額	4,873	2,815
利息の支払額	1,565	1,663
法人税等の支払額	286,352	355,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,791	271,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	300,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,115
有形固定資産の取得による支出	143,857	126,636
無形固定資産の取得による支出	26,499	8,828
投資不動産の賃貸に係る支出	3,828	4,376
投資不動産の賃貸による収入	16,865	17,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	30,697
事業譲受による支出	35,100	90,995
その他	20,436	15,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,855	428,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,893	18,487
リース債務の返済による支出	9,214	16,527
配当金の支払額	95,956	104,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,064	139,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,172	46,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,045	249,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,896,530	4,753,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,943,575	4,504,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

金子園芸株式会社は、第1四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社改良園を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
給与手当	1,126,182千円	1,357,487千円
賞与	108,755千円	131,610千円
退職給付費用	19,324千円	23,114千円
貸倒引当金繰入額	2,597千円	7,311千円
減価償却費	112,900千円	122,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
現金及び預金勘定	4,159,501千円	4,719,950千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	215,926千円	215,926千円
現金及び現金同等物	3,943,575千円	4,504,024千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月25日 定時株主総会	普通株式	96,088	20.00	令和3年6月30日	令和3年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月24日 定時株主総会	普通株式	104,595	22.00	令和4年6月30日	令和4年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	830,032	500,371	367,088	1,697,492	-	-	1,697,492	-	1,697,492
グリーンサービス	1,059,170	542,191	362,253	1,963,615	-	-	1,963,615	-	1,963,615
卸売	-	-	-	-	492,365	-	492,365	-	492,365
小売	-	-	-	-	-	1,257,916	1,257,916	-	1,257,916
顧客との契約から生 じる収益	1,889,203	1,042,562	729,341	3,661,108	492,365	1,257,916	5,411,390	-	5,411,390
外部顧客への売上高	1,889,203	1,042,562	729,341	3,661,108	492,365	1,257,916	5,411,390	-	5,411,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,301	349	-	11,651	186,674	489	198,814	198,814	-
計	1,900,505	1,042,912	729,341	3,672,759	679,039	1,258,405	5,610,204	198,814	5,411,390
セグメント利益 (は損失)	450,329	273,366	48,260	675,436	64,201	73,748	813,386	21,244	834,631

(注)1 セグメント利益の調整額21,244千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	907,962	552,010	473,711	1,933,684	-	-	1,933,684	-	1,933,684
グリーンサービス	1,388,972	621,212	599,476	2,609,662	-	-	2,609,662	-	2,609,662
卸売	-	-	-	-	509,545	-	509,545	-	509,545
小売	-	-	-	-	-	1,369,008	1,369,008	-	1,369,008
顧客との契約から生 じる収益	2,296,935	1,173,222	1,073,188	4,543,346	509,545	1,369,008	6,421,899	-	6,421,899
外部顧客への売上高	2,296,935	1,173,222	1,073,188	4,543,346	509,545	1,369,008	6,421,899	-	6,421,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,356	1,404	-	15,760	172,076	250	188,087	188,087	-
計	2,311,292	1,174,626	1,073,188	4,559,107	681,621	1,369,258	6,609,987	188,087	6,421,899
セグメント利益 (は損失)	528,243	310,303	740	837,806	52,338	22,343	912,487	21,238	933,726

(注)1 セグメント利益の調整額21,238千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

小売事業において、株式会社改良園が植木、花卉、及び種苗の通信販売事業を譲り受けたことに伴い、のれんが113,869千円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当社は、令和4年11月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社を設立し、株式会社改良園が営む、植木、花卉及び種苗の通信販売事業を譲り受けることについて決議し、令和4年11月18日付で事業譲受契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社改良園
事業の内容	植木、花卉、及び種苗の通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、個人向け園芸市場において、グループ全体の競争力を向上させるには、商品の調達力をより高める必要があります。園芸商材のジャンルは多岐に渡り、そのジャンルごとに生産農家、仕入れルートがあります。株式会社改良園はその園芸商材の商品調達ルートの独自性に優れております。株式会社改良園をグループ化することで、グループ全体で取り扱える園芸商材の幅が広がり、個人消費マーケットでの競争力向上にシナジーが生まれると考えています。また、所在地である安行地区は古くからの園芸植物の生産地として関東随一を誇ります。地域貢献、地域活性化から行政との連携を深めることも期待でき、新たな市場開拓に向けて、シナジー効果を発揮できると考えています。

(3) 企業結合日

令和4年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社改良園

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得した事業の業績は、当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金
取得原価	相手先希望により非開示

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

113,869千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	120円84銭	130円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	580,574	619,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	580,574	619,283
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,400	4,754,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年2月14日

株式会社ユニバーサル園芸社  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 立石 亮太  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 友教  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和4年7月1日から令和5年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年10月1日から令和4年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。